

今週の為替相場見通し(2025年1月20日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		154.98 ~ 158.19	156.30	152.30 ~ 157.30
ユーロ	(ドル)		1.0177 ~ 1.0354	1.0271	1.0000 ~ 1.0400
(1ユーロ=)	(円)		159.74 ~ 162.88	160.45	159.00 ~ 163.00
英ポンド	(ドル)		1.2128 ~ 1.2306	1.2169	1.1950 ~ 1.2450
(1英ポンド=)	(円)	*	189.34 ~ 193.05	190.19	185.00 ~ 195.00
豪ドル	(ドル)		0.6131 ~ 0.6248	0.6190	0.6000 ~ 0.6350
(1豪ドル=)	(円)	*	96.07 ~ 97.96	96.79	94.00 ~ 98.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

金融市場部 為替営業第二チーム 范 哲遠

(1)今週の予想レンジ: 152.30 ~ 157.30 円

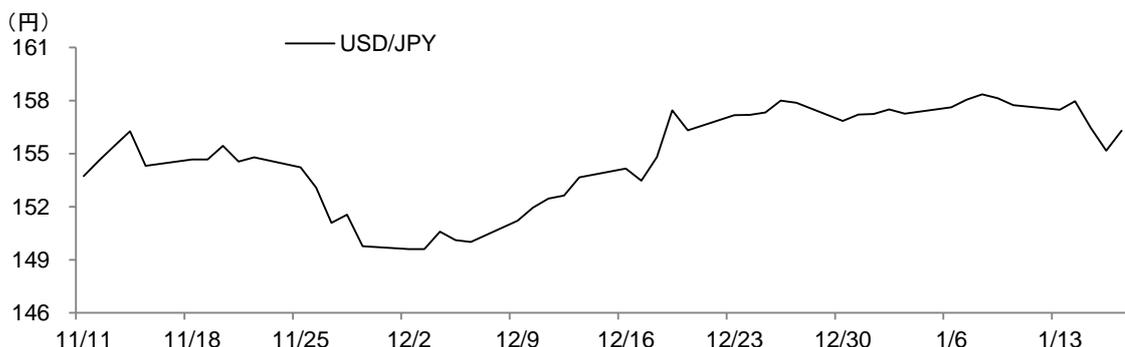
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円は週後半に急落した。週初13日、157.80円でオープンしたドル/円は本邦祝日で薄商いの中で、上値重く推移。14日、氷見野日銀副総裁発言を受けて瞬間的に上下し、一時158円に乗せるも相場への影響は限定的。その後は157円台半ばでレンジ推移。海外時間は、米12月生産者物価指数の冴えない結果を受けて軟化も、米金利上昇を支えに一時週高値となる158.19円に上伸した。15日、1月の日銀会合での利上げ可能性に触れた植田日銀総裁発言をきっかけに円買いが加速し、157円台前半に急落。米経済指標の軟調な結果を受け米金利低下と共に156円割れまで続落。16日も円買いが続くと一時155円台前半へ急落。円買い一服を受け156円台を回復するも、ウォラーFRB理事のハト派的な情報発信が材料視され、米金利低下と共に再び155.10円まで値を下げた。17日はこの流れを引き継ぎ一時週安値となる154.98円まで下落後、週末前にポジション調整の動きが強まり、156円台を回復し、156.30円で越週した。

今週のドル/円はドル安円高を予想。日米において注目イベントが予定されている。まず、米国では20日(月)にトランプ氏が大統領に就任予定。就任初日から発令するとみられる大統領令や新たな政策内容に注目が集まる。昨年のトランプ氏勝利以降、市場ではトランプ氏が打ち出すとされている減税・関税・不法移民の政策をもとに景気期待やインフレ観測から米株高・米長期金利上昇・ドル高が続いており、相応に織り込みが進んでいる。大統領選勝利後にトランプ氏が示した政策から内容が大きく乖離するものでなければ、これまで積みあがったポジションの調整の動きからドル売りで反応すると考える。一方、日本では24日(金)に日銀金融政策決定会合の結果が発表される。先週、氷見野日銀副総裁および植田日銀総裁がそれぞれ1月会合での利上げの可能性を示唆。また、17日(金)には政策決定メンバーの過半が追加利上げを支持する見通しであるとの観測記事が出た。足許OISから予想される1月会合の利上げ確率は8割程度まで進んでおり、円金利上昇・円買いも進んでいる。市場の注目は、次回以降の利上げの可能性に移っており、今会合で利上げが実施された場合の影響やトランプ新政権下での米景気先行きが不透明な状況では明確なパスは示さないと考える。そういった点では利上げが決定された場合には、事実をもって円買いの利益確定から円売りで反応するだろう。今週の注目経済指標は、23日(木)本邦12月貿易収支、24日(金)本邦12月消費者物価指数、米1月製造業/サービス業PMI(速報)となっている。

(3)先週末までの相場の推移

先週(1/13~1/17)の値動き: 安値 154.98 円 高値 158.19 円 終値 156.30 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

(1) 今週の予想レンジ: 1.0000 ~ 1.0400 159.00 ~ 163.00 円

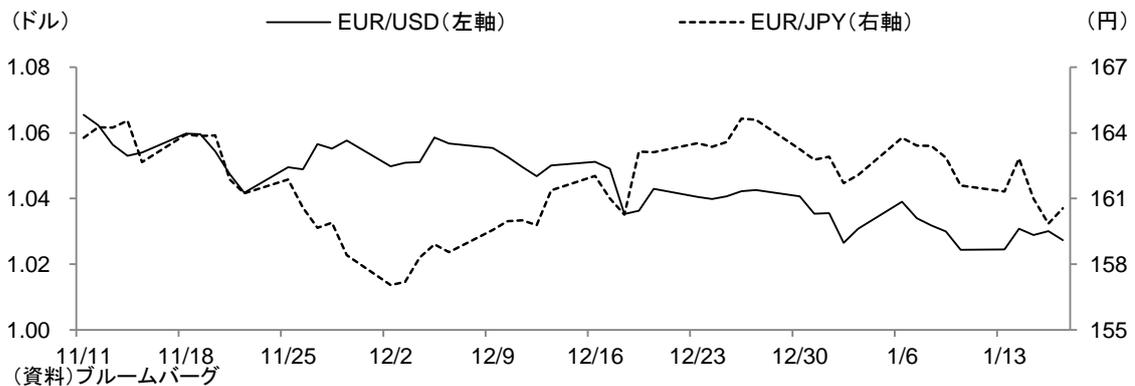
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドルは、週初に安値を更新するもその後はやや値を戻す展開となった。13日は、10日に発表された堅調な米12月雇用統計を受けたドル買いの流れから、10日の安値を下抜けると一時2022年11月以来の安値となる1.0177まで下落。しかし、NY時間遅くにトランプ次期政権が段階的な関税引き上げを検討と伝わるとドル売りユーロ買いで反応し、1.02台半ばまで反発。14日は、米12月生産者物価指数(PPI)の予想比下振れを受けたドル売りから1.03近辺まで上昇。15日には、米12月消費者物価指数(CPI)が予想を下振れたことで1.0350近辺までドル売りユーロ買いが進んだ。しかしその後は、BOE高官のハト派的な発言などをきっかけとしたポンド売りに連れ安となり、1.0260近辺まで反落。週後半にかけて1.03を挟んで揉み合う展開となった。

ECBとFRBの金融政策スタンスの格差に加え、トランプ次期政権の通商政策への警戒感が続く中で、今週のユーロは軟調な地合いを想定している。今月と3月のECB政策理事会では、追加利下げがほぼ確実視されており、ビルロッド・ガロー・仏中銀総裁やスツールナラス・ギリシャ中銀総裁は、現在3%の中銀預金金利が2025年半ばまでに2%程度まで引き下げられるという見解を繰り返し述べている。一方、米国の年内利下げは1回のみとの見方が強く、トランプ政権の政策次第では米金利の上昇が続く可能性も意識されている。ECBとFRBの金融政策格差が明確な中で、ユーロ安トレンドは変わりにくいだらう。また、本日米国ではトランプ大統領就任式が行われ新政権が発足するが、追加関税に関して規模やペースなどが明らかとなるかが焦点となる。先週は、段階的な関税引き上げを検討しているとの報道もあったが、トランプ氏は先月EUが米国産の石油やガスをより多く購入しなければ関税を課す方針を表明するなど、トランプ政権の通商政策は欧州経済の懸念材料として燻り続けており、ユーロの上値を押さえる材料として意識される。オプションマーケットに目を向けると、今週行使日を迎えるユーロ/ドルオプションは1.00~1.02レベルが活発に取引されており、ユーロ安方向を見込む動きが強まっていると言える。今週欧州では21日(火)に独1月ZEW景気期待指数、24日(金)に1月ユーロ圏PMI(速報)の発表が予定されており、指標の下振れをきっかけにパリティを試していく展開には留意したい。また29日(水)にはラガルドECB総裁の講演も予定されており、来週のECB政策理事会を前の発言に注目が集まる。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(1/13~1/17)の値動き: (対ドル) 安値 1.0177 高値 1.0354 終値 1.0271
(対円) 安値 159.74 高値 162.88 終値 160.45



3. 英ポンド

(1) 今週の予想レンジ: 1.1950 ~ 1.2450 185.00 ~ 195.00 円

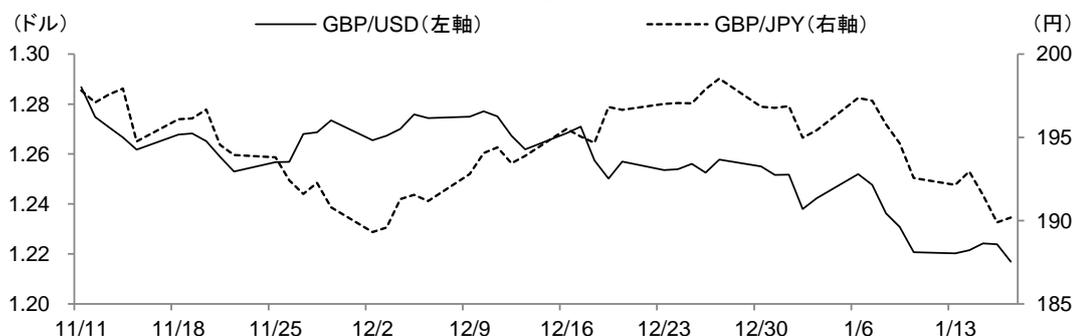
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週1週間の英ポンド相場は、英国債の急激な売りによる英ポンド下落から調整に転じ、若干のポンド高となった。週初は、前週から続く英ポンド売りの流れで下落し、1.2100レベルでようやく反転。翌14日は、前日からの調整で1.2250レベルまで上昇した後に失速するも、1.2150を少し下回るレベルでハイヤーローをつけて折り返した。15日は英12月消費者物価指数(CPI)が予想を下回り、初動は利下げ観測拡大が緊張感の高まっていた英国債市場にとっては朗報となり、英ポンドも上昇を見せる。しかし利下げ観測による高金利通貨としての価値剥落が意識されてかすぐに売り戻された。また、英12月CPIの数値がBOE予想とインラインだったことや、クリスマスシーズンにおけるフライト価格等の下落が過剰に影響していた見方もあり、最終的には市場への影響は軽微なものとなった。週末を控えて17日は、英12月小売売上高が予想を大きく下回り、英ポンドは続落。その後、一時米国時間に入って株式市場主導でリスクオンムードとなり英ポンドも上昇するが勢い続かず、結局、週を通して若干の英ポンド高で週末に渡った。

今週も引き続き弱い英ポンドを予想するも、米関税政策周りの事実売りによる一時的な反発も視野に入れる。週初20日(月)にトランプ米大統領が就任となり、関税等政策に関するなんらかの発表が期待されている。英国が関税対象になるかどうかや産業別関税にとどまるか、また段階的関税の議論もあり不透明感が高い。もっとも近年米国は対英貿易黒字を維持しており、その意味では除外されてもおかしくはない。不透明感が払しょくされると同時に事実売りにつながる可能性も想定する。英経済指標では、21日(火)に英12月雇用統計、24日(金)に英1月製造業/サービス業PMI(速報)が控えているが、よほど強い内容にならない限りは根底にある英ポンドの売り基調を覆すのは難しいように思う。英ポンドは、年始より英財政赤字拡大不安が再浮上し、英30年債利回りが1998年以来の高水準で推移する中、▲2%ほど下落している。根強いインフレと低成長に加え、利下げ織り込みが加速するにつれてインフレ期待を差し引いた英国債利回りのリアルイールドがマイナス圏に入る見方もあり、高金利通貨としての魅力が失われている。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(1/13~1/17)の値動き: (対ドル) 安値 1.2128 高値 1.2306 終値 1.2169
(対円) 安値 189.34 高値 193.05 終値 190.19



(資料)ブルームバーグ

4. 豪ドル

金融市場部 為替営業第二チーム 鈴木 智大

(1) 今週の予想レンジ: 0.6000 ~ 0.6350 94.00 ~ 98.00 円

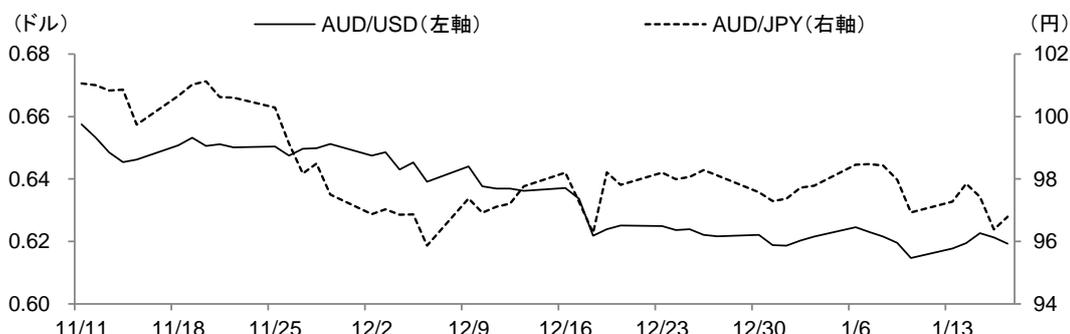
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は、0.62を中心とした比較的狭いレンジ内で方向感を欠く展開となった。13日の東京祝日中で、週間安値となる0.6131をつけるも、徐々に値を戻す中、14日の豪ドルは0.6191でオープン。先週末の米12月雇用統計の結果を受けたドル高が一服する一方で、節目の0.62付近では上値は重く、0.61台後半を中心とした推移。15日は引き続き0.62ちょうど付近での攻防が続く中、米12月消費者物価指数(CPI、コア指数)が予想比下振れかつ前回比鈍化という内容を受けたドル売りをサポートに、0.62台半ばまで上昇。勢いは続かなかつたものの、底堅さは維持して引けた。16日は豪12月雇用者数変化の予想を大幅に上回る結果に豪ドル買いが強まり、一時週間高値となる0.6248まで上昇。ただ前回分が下方修正されたことなどが嫌気されてか勢いは続かず。じり安推移となる中、0.62を割れる水準まで反落したものの、米12月小売上高の軟調な結果やウォラーFRB理事のハト派発言を受けたドル売りをサポートに0.62台を回復。17日は特段材料のない中で、0.62台前半で方向感なく推移。20日にトランプ大統領の就任を控えたドル買い地合いから、0.61台半ばまで下押す局面があるも、米中関連のヘッドラインを受けたドル売りに下抜けとはならず。結局0.6190で越週した。

今週の豪ドルは、軟調な推移になることを予想する。注目された豪12月雇用統計は、雇用者数が予想を大幅に上回る結果となるも、前回分が下方修正、失業率は前回比上昇するまちまちの内容。今後の金融政策の見通しにおいて、決定打となる材料を与えることができなかつた上、今週は豪州内に特段注目されるようなイベントは予定されておらず、豪州独自の材料が相場に及ぼす影響は限定的か。そんな中、現在のマーケットの注目は、20日(月)に予定されているトランプ米大統領の就任演説で示されるであろう今後の方針、および就任初日から発せられることが警戒される新政権による政策に集まっている印象だ。特に、その即効性から懸念の強い関税政策について、一律の税率のみならず、中国に対してより高い関税が適用される可能性が高い点は、経済的結びつきの強い豪州経済、ひいては豪ドルにとって逆風になるといえよう。その実行可否について依然として不透明な部分は多いものの、大統領選での勝利後からのトランプ氏の発信内容に鑑みると、早い段階で具体的な動きがあることは疑いようがなく、米国のインフレ再燃を警戒したドル高、グローバルな景気後退を懸念したリスクオフ地合いが、当面は豪ドルの上値を押さえる要因として作用すると考えている。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(1/13~1/17)の値動き: (対ドル) 安値 0.6131 高値 0.6248 終値 0.6190
(対円) 安値 96.07 高値 97.96 終値 96.79



(資料)ブルームバーグ

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。